

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (百万円)	29,046	32,926	28,764	24,736	25,450
経常利益 (百万円)	510	525	77	382	307
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	161	272	212	209	198
包括利益 (百万円)				215	207
純資産額 (百万円)	3,558	3,735	3,442	3,574	3,673
総資産額 (百万円)	12,640	12,575	12,318	11,673	12,280
1株当たり純資産額 (円)	2,600.13	2,730.28	2,502.64	2,595.85	2,662.63
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	119.68	201.30	157.24	154.81	147.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	29.3	27.5	30.0	29.3
自己資本利益率 (%)	4.6	7.6	6.0	6.1	5.6
株価収益率 (倍)	13.7	4.6		6.4	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166	364	136	212	28
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	547	285	810	390	43
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	392	544	500	272
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	805	490	360	461	661
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	479 (214)	494 (213)	483 (177)	483 (144)	453 (144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第29期及び第30期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
売上高 (百万円)	24,547	25,211	21,574	18,758	18,928
経常利益又は経常損失() (百万円)	496	518	164	261	113
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	152	300	386	108	57
資本金 (百万円)	381	381	381	381	381
発行済株式総数 (株)	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600
純資産額 (百万円)	3,512	3,717	3,235	3,260	3,209
総資産額 (百万円)	10,586	10,682	10,271	9,862	10,281
1株当たり純資産額 (円)	2,599.51	2,751.08	2,394.63	2,413.21	2,375.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	80.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	112.83	222.73	286.05	80.18	42.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	34.8	31.5	33.1	31.2
自己資本利益率 (%)	4.4	8.3	11.1	3.3	1.8
株価収益率 (倍)	14.5	4.2		12.3	27.7
配当性向 (%)	53.2	35.9		99.8	188.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	302 (71)	313 (58)	319 (51)	348 (39)	346 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期、第27期、第29期及び第30期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期事業年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン（平成11年10月移転）
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン（平成17年11月移転）
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設（平成11年8月移転）
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京都千代田区（秋葉原）に東京事務所移転、パソコン買取センター併設
平成11年9月	修理部門を分離し、アプライドテクノロジー株式会社設立（平成13年10月吸収合併）
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン（平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合）
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン（平成21年11月に京都店に統合）
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年10月	アプリケイツ株式会社設立
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化
平成19年10月	株式会社フィールテック設立
平成19年12月	株式会社ウインクを子会社化（平成21年10月に株式会社プレビに吸収合併）
平成21年6月	株式会社プレビ設立
平成21年7月	静岡県葵区に静岡店オープン
平成21年11月	京都市右京区に京都店オープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド株式会社）及び子会社5社（アプリケーション株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社フィールテック・株式会社コムロード・株式会社プレビ）で構成されており、パソコンの製造・販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、化粧品・雑貨の販売、出版・広告事業を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（パソコン・ゲーム事業）

当社は、主に九州・中四国・関西・関東・北陸地区において、直営のパソコン専門店（パソコン専門店「アプライド」、中古専門店「あぶあぶ」）を23拠点展開し、さらに法人顧客を対象としたS I（システムインテグレーション）営業部及び営業所を12拠点、特機事業部を2拠点、通販営業部を1拠点展開しております。

パソコン及びその関連商品は、国内及び海外のメーカー、商社等から調達して販売しております。また、個人及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。

プライベートブランドパソコンは、子会社である株式会社フィールテック及び海外の取引先で製造しており、店舗、S I営業部及び営業所、通販営業部で販売しております。

また、全ての直営店舗に「テクニカルサポートセンター」を併設し、専任スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務を行っております。

子会社である株式会社コムロードは、名古屋市に本社を置き、直営のパソコン専門店「アプライド」3拠点・テレビゲーム専門店「シータショップ」15拠点を展開し、S I営業部及び通販営業部1拠点を展開しております。

子会社であるアプリケーション株式会社は、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作を行っております。

（化粧品・雑貨事業）

子会社である株式会社プレビは、化粧品及び雑貨店「ハウズ」を2店舗展開するとともに卸販売と通販を行っております。

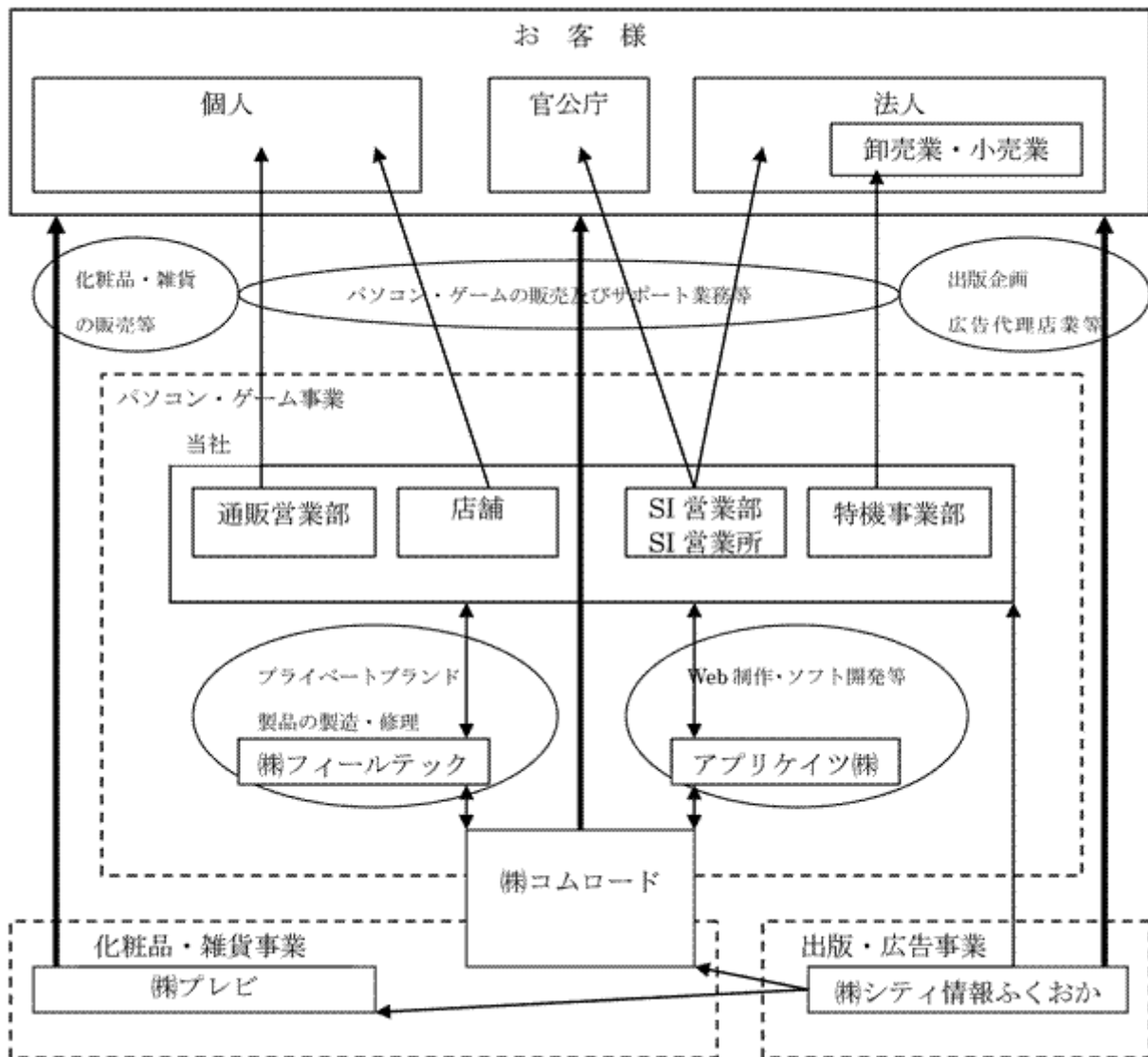
子会社である株式会社コムロードは、化粧品及び雑貨店「ハウズ」を2店舗展開しております。

（出版・広告事業）

子会社である株式会社シティ情報ふくおかは、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「F u k u o k aナビ」の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アプリケイツ(株)	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	Web制作・ソフト開発 役員の兼務 2名
(株)シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	出版・広告事業	76.6	役員の兼務 2名
(株)フィールテック	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	プライベートブランド製 品の製造・修理 役員の兼務 2名
(株)コムロード	愛知県名古屋市 中区	100	パソコン・ゲーム事業 化粧品・雑貨事業	92.6	役員の兼務 5名
(株)プレビ	福岡県福岡市 博多区	50	化粧品・雑貨事業	100.0	役員の兼務 2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	432 (139)
化粧品・雑貨事業	5 (4)
出版・広告事業	16 (1)
合計	453 (144)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
346(44)	29.5	6.3	4,277

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	346 (44)
合計	346 (44)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や欧州地域の財務危機、タイの洪水被害、円高等の影響により、依然として厳しい環境が続きました。震災復興の設備投資等による回復も一部見られたものの、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、これまで培った商品力・技術力・提案力を活かし、他社との差別化を行い、個人および法人の幅広い顧客層に向けて、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、専門店としての差別化を推進し、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、当連結会計年度末現在では、グループ全体で合計45店舗となりました。

法人顧客向けにおきましては、プライベートブランド製品やスポット商品の仕入れに注力し、卸販売の拡大を強力に推進いたしました。また、大都市圏を中心として、デジタル関連商品やノベルティ商品の提案営業の強化に加え、大学・官公庁に対する営業の充実を図り、店舗と連携した地域密着の営業展開を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は254億50百万円、利益面におきましては、経常利益は3億7百万円、当期純利益は1億98百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての商品の品揃えと技術サービスの提供に注力いたしました。個人消費低迷や単価下落の影響を受けましたが、携帯電話等のモバイル端末に関する機器を強化し、売上高は243億98百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は、美容家電を主体としたプライベートブランド製品を中心として、通販、卸販売を強化したことにより、売上高は7億32百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の出版に加え、グループ全体の持つ強みを活かした企画本の発行により、顧客満足の追求を図る一方、デジタルサイネージレンタル事業や代理店事業の強化により、売上高は3億19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により72百万円の資金を使用し、財務活動により2億72百万円の資金を獲得したため、前連結会計年度に比べ2億円増加し、当連結会計年度末には6億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は28百万円（前連結会計年度は2億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億16百万円、仕入債務の増加2億89百万円で資金が増加し、たな卸資産の増加3億68百万円、売上債権の増加2億97百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円（前連結会計年度は3億90百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入96百万円で資金が増加し、定期預金の増加72百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2億72百万円（前連結会計年度は5億円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億50百万円の資金調達を実施し、短期借入金及び長期借入金の返済9億97百万円、配当金の支払1億8百万円で資金が減少したためです。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	358	3.4
化粧品・雑貨事業		
出版・広告事業	728	3.2
合計	1,087	0.9

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	17,790	5.4
化粧品・雑貨事業	564	214.2
出版・広告事業	0	72.2
合計	18,355	7.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	24,398	1.3
化粧品・雑貨事業	732	126.7
出版・広告事業	319	1.0
合計	25,450	2.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続的な成長と利益体質の強化のためには、高付加価値な製品・サービスを提供していくことが不可欠であり、そのための企画開発及び調達・製造に携わる部門を重要な要素であると認識し、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実、さらなる事業の構築、営業部門の陣容拡充とスキル・サービスレベル及び生産性の向上等が併せて必要であり、今後もM & A及び人材育成を始めとして、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

(3) 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

(5) パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社の主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社は、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社が想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。

当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機事業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響を受け、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下して、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、50億30百万円であり、資産総額の41.0%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する恐れが皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その契約の主な内容は次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
株式会社ジャックス	平成10年12月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）
株式会社オリエントコーポレーション	昭和58年9月	1年間以上取引のない場合終了
株式会社セディナ	平成14年11月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）

(2) OEM契約

当社は、プライベートブランドパソコンの生産に関して、製品の安定供給及び高品質維持を確保するため、韓国のパソコン生産メーカー2社とOEM（外注）契約を締結しております。OEM契約は、当社グループがパソコンの仕様を決定し、生産を委託するものです。その契約先は、次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
JOOYONTECH CO., LTD.	平成16年4月	2年間
DAEWOO LUCOMS CO., LTD.	平成16年10月	2年間

（注）JOOYONTECHとの契約は平成22年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

DAEWOO LUCOMSとの契約は平成22年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は64億21百万円で、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加しております。主な要因は、商品及び製品が4億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億97百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は58億58百万円で、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産が1億64百万円減少し、敷金及び保証金が90百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は45億59百万円で、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が2億89百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は40億47百万円で、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が5億43百万円増加し、リース債務が73百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億73百万円で、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が90百万円増加したためです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、254億50百万円（前年同期比2.9%増）となりました。主な要因は、法人・大学・官公庁関連の需要に対する提案が支持され、パソコン・ゲーム事業の売上が増加したためです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、68億82百万円（前年同期比0.7%減）となりました。主な要因は、個人消費低迷に伴うパソコン関連の単価下落等により、パソコン・ゲーム事業の売上総利益率が低下したためです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、66億81百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な要因は、販売関連費用（広告宣伝費、販売促進費、ポイント引当金繰入額）が増加したためです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は2億円（前年同期比31.8%減）となりました。主な要因は、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は3億7百万円（前年同期比19.5%減）となりました。主な要因は、営業利益が減少したためです。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として退職給付制度改定益を9百万円計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は1億98万円（前年同期比4.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が3億16百万円（前年同期比76.5%増）となりましたが、一時差異等の減少や税率変更等により繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が54百万円（前年同期は71百万円）となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]1[事業等の概要](2)キャッシュ・フロー」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億円増加し6億61百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に改装による新規需要開拓のため、パソコン・ゲーム事業に52百万円、化粧品・雑貨事業に2百万円、合理化のためのコストダウン投資として、出版・広告事業に6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他		合計
博多店 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	34	(1,124)	62		4	100	16 (1)
西福岡店 (福岡市早良区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	8	(1,987)	11		1	21	9 (1)
南福岡店 (福岡市南区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	97	212 (2,850)		1	0	312	13 (1)
久留米店 (福岡県久留米市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	30	31 (457/ 1,152)	3		1	66	11 (1)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	22	(1,159)	8		0	30	11 (1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備		(1,720)	145		0	146	17 (2)
熊本店 (熊本県熊本市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	129	542 (1,665)	0	1	4	679	16 (2)
大分店 (大分県大分市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	65	353 (1,512)			1	420	15 (1)
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	130	(1,672)	30	6	1	168	11 (1)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	17	243 (451/ 685)	22		1	285	12 (1)
広島西店 (広島市西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	19	(1,511)	55	0	0	75	15 (1)
福山店 (広島県福山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	43	420 (1,979)			0	464	14 (1)
倉敷店 (岡山県倉敷市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	87	(2,964)	9		2	100	10 (2)
岡山店 (岡山県岡山市北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	3	(1,208)	30		1	34	13 (1)
松山店 (愛媛県松山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	25	(1,575)	49	3	1	79	17 (2)
高知店 (高知県高知市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	77	(2,230)	31	5	0	115	11 (1)
高松店 (香川県高松市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	1	(2,688)	132	3	0	138	11 (1)
姫路店 (兵庫県姫路市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	153	(2,126)	33		1	188	13 (1)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	190	(1,487)	23		1	216	7 (2)
金沢店 (石川県石川郡)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	80	78 (1,797)	0		0	160	11 (1)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
高槻店 (大阪府高槻市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	184	(2,115)	20		3	208	11 (1)
静岡店 (静岡市葵区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	224	(1,577)	8		36	269	7 (2)
京都店 (京都市右京区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	52	(1,399)	123		22	198	13 (1)
関西営業所 (大阪市淀川区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	0	(124)	2		0	2	5 ()
関東営業所 (東京都千代田区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	0	(210)	4		0	5	7 (2)
商品企画部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	物流設備	0	(1,408)	29		0	29	2 (3)
福岡営業部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所・ 生産設備	6	(1,790)	9	-	1	18	15 (3)
本部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	その他設 備	4	52 (1,184)	45	5	12	120	33 (7)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 土地面積の印は、賃借面積を示しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 賃借している店舗設備等は25ヶ所であり、年間賃借料は、587百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コムロード	愛知県 (名古屋市中区)	パソコン・ ゲーム事業	18店舗 設備等	81	750 (1,062)	179	14	29	1,050	84 (84)
株式会社 コムロード	愛知県 (名古屋市中区)	化粧品・ 雑貨事業	2店舗 設備等	0	-	-	-	0	0	2 (6)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であり、建設仮勘定を含んでおりません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株である
計	1,351,600	1,351,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月17日(注)	18,000	1,351,600	19	381	32	403

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントに係る増資)

発行価格 2,876.80円
 資本組入額 1,063円
 払込金総額 51百万円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	18		1	1,693	1,724	
所有株式数(単元)		360	20	43		1	13,087	13,511	500
所有株式数の割合(%)		2.66	0.15	0.32		0.01	96.86	100.00	

(注) 自己株式398株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡 義 治	福岡市西区	561,800	41.56
岡 美和子	福岡市西区	241,200	17.84
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	105,220	7.78
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	33,600	2.48
島 原 芳 雅	東京都台東区	30,000	2.21
若 杉 精三郎	大分県別府市	9,500	0.70
船 越 裕 之	福岡市博多区	8,200	0.60
坂 井 雅 実	福岡市博多区	6,800	0.50
勝 見 正 光	京都市左京区	6,000	0.44
鈴 木 徹	名古屋市緑区	5,000	0.36
計		1,007,320	74.52

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,800	13,508	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,508	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	300	-	300	0.02
計		300	-	300	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	398	-	398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円とし、中間配当金(30円)と合わせて80円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 第30期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会	40	30
平成24年6月28日 定時株主総会	67	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,360	1,634	1,410	1,140	1,240
最低(円)	1,510	880	830	730	867

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,026	1,000	1,011	1,080	1,188	1,240
最低(円)	980	954	957	1,010	1,040	1,107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機㈱入社 昭和51年8月 山栄通商㈱入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 ㈱フクオカ電子パーツ (現アプライド㈱)設立 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年11月 代表取締役会長兼社長	1年 (注)2	561,800
常務取締役		鈴 木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売㈱入社 平成2年4月 ㈱コムロード移籍 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年10月 同社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年6月 当社専務取締役 平成21年11月 当社常務取締役	1年 (注)2	5,000
取締役	第4店舗 営業部長	舩 越 裕 之	昭和46年11月16日生	平成7年4月 当社入社 平成10年12月 福山店長 平成17年7月 執行役員営業推進部長 平成18年6月 取締役店舗統括事業部長 平成19年6月 常務取締役営業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 平成21年11月 取締役第2営業部長 平成22年6月 取締役第1営業部長 平成24年2月 取締役第4店舗営業部長	1年 (注)2	8,200
取締役	特機 事業部長	島 原 芳 雅	昭和32年8月2日生	平成2年2月 当社入社 平成9年9月 東京事務所長 平成12年4月 商品企画部長 平成16年6月 常務執行役員商品企画部長 平成21年11月 取締役特機事業部長	1年 (注)2	30,000
取締役	経営企画部長	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成12年7月 管理本部次長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 取締役経営企画部長	1年 (注)2	6,800
取締役	SI統括 事業部長	南 木 眞 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成21年6月 取締役SI事業部長 平成21年11月 取締役第1営業部長 平成22年6月 取締役第2営業部長 平成23年8月 取締役SI統括事業部長	1年 (注)2	3,600
監査役 (常勤)		権 内 徹	昭和23年3月12日生	昭和43年4月 ブラザー工業㈱入社 平成2年4月 ㈱コムロード取締役 平成3年11月 ㈱コムロード移籍 同社常務取締役 平成12年6月 ㈱コムロード監査役 平成21年6月 当社監査役	4年 (注)3	100
監査役 (非常勤)		渡 邊 祥 行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 ㈱伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス㈱入社 平成14年6月 当社監査役	4年 (注)3	1,000
監査役 (非常勤)		麻 生 守	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 ㈱東京建設コンサルタント入社 昭和59年10月 麻生設計事務所設立 平成22年6月 当社監査役	4年 (注)4	-
計						616,500

- (注) 1. 監査役である渡邊祥行、麻生守は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 3. 平成21年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「出会いありて感謝あり 感謝ありて発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げ、人と人との出会い、めぐり会いを大切に、素直に感謝する心が、人間として会社としての発展につながり、ひいては社会貢献につながると考えております。

また、当社グループは、企業の継続的発展を図るために、意思決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の効率性、健全性及び透明性の充実に努め、株主様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本的な方針としております。

これを実現するために、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、内部統制体制の整備・強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

A. 会社の機関の概要及び当該機関の採用理由

当社は、監査役制度を採用し、監査役会及び会計監査人を設置しております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監査を強化し、株主様及び投資家の方々の信頼にお応えするコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、取締役会では、取締役相互で各自の業務執行の状況確認と牽制を行い、監査役がその牽制機能の働きを確認しております。さらに、経営監視機能の客観性及び独立性を確保するため、監査役3名中2名を社外監査役で構成することにより、社外の視点を取り入れることにしております。

このような取り組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

イ. 社外取締役・社外監査役

当社は、社外取締役を選任していませんが、監査体制の中立性・独立性の強化のために独立性のある社外監査役を2名選任しております。監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、独立性が確保されているものと考えております。社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。

また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

なお、当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、平成18年6月28日開催の定時株主総会で定款を変更し、監査役の責任軽減に関する規定を設けております。内容は「取締役・監査役の責任の一部免除」に記載のとおりであります。

ロ. 取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、経営環境の変化に機敏に対応し、市場・競合情報の共有化、経営計画の進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定、方針決定を行っております。また、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆様による信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っております。

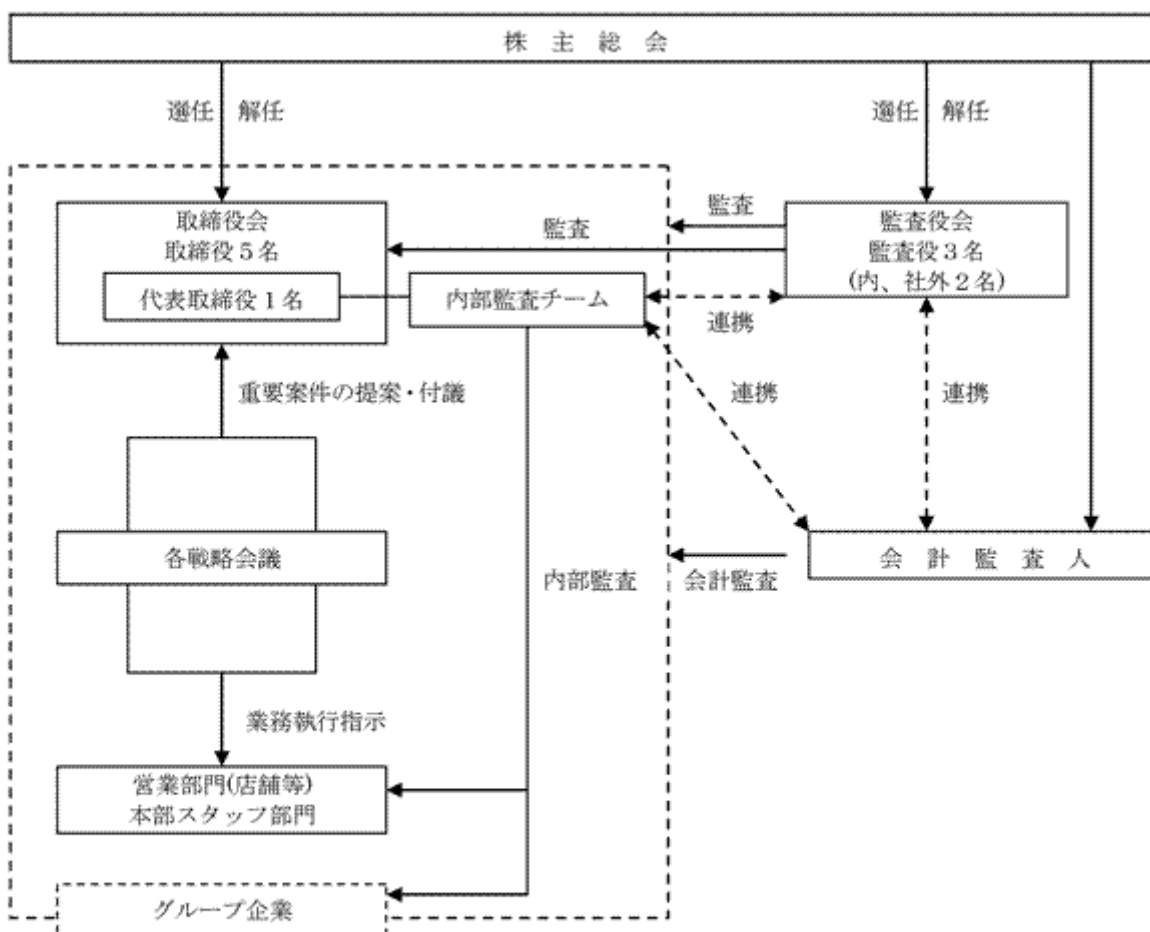
八．監査役及び監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。なお、監査役3名のうち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、経営全般又は個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行うこととしております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査することとしております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

B．会社の機関の内容

当社の経営組織管理体制を図で示すと次のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

- A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ．行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。
 - ロ．法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。
 - ハ．取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ．取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。
 - ロ．取締役及び監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．事業活動に係る様々なリスクの顕在化を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。
 - ロ．内部監査については「A．内部監査の状況」に記載のとおり、計画的な部署別の内部監査実施と監査結果報告、その後の再発防止につなげるための対策を講じております。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげております。
 - ハ．内部相談窓口・内部通報窓口
コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内に設置している。内部通報窓口にて受け付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、事実であった場合には是正措置を実施する。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．定例取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。
 - ロ．業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。
 - ハ．執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。
- E．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ．子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ会長室により、管理、指導を行う。
 - ロ．アプライドグループ行動規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。
- F．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の独立性に関する事項
 - イ．監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門及び経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。
 - ロ．監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。
- G．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項
 - イ．会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。
 - ロ．法令、定款に違反する行為を発見した場合、又はその恐れがある場合は、監査役に報告する。
 - ハ．内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。
- H．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席することができ、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対してヒアリング等を行うことができる。
 - ロ．監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象及び顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規程に定め、全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規程等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

A．内部監査の状況

当社は、代表取締役会長兼社長の直轄の組織として会長室を置いております。会長室には、内部監査担当1名を置き、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に、当社及びグループ会社全社の内部監査を実施しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。会長室は、経営企画部に内部監査の補助を求めることができ、監査補助を求められた監査担当者は、実施計画書に従って監査を行い、監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、会長室の承認を得て、代表取締役会長兼社長及び監査役に提出し報告いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォロー監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各本部の会議の場で報告しております。

B．監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的でかつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び従業員の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役会長兼社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役権内徹は、当社の連結子会社である株式会社コムロードにおいて長年に亘り会社経営に関与しており、平成12年6月以降監査役として在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会長室の相互連携として、監査役と内部監査部門である会長室は、内部監査計画に沿った内部監査の実施状況等について、相互に進捗確認を行い、監査役は内部監査報告書により報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、会長室が監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、会長室による内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。また、内部統制の実施状況を相互報告するとともに、必要に応じて内部統制上の留意事項についての情報交換を行っております。

監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を図ることにしております。

会計監査人と会長室の相互連携として、会長室は、内部監査の実施に当たり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。また、内部統制監査の実施に当たり、必要に応じて内部統制文書の改正及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告することとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘、内藤真一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、平成24年3月期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

社外監査役

A. 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役（2名）は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有しておりません。社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的関係を有しておりません。

B. 社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方

社外監査役渡邊祥行は、金融機関に携わった長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しており、平成14年6月から現在に至るまで、当社の監査役として監査業務を行っております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

社外監査役麻生守は、経営者としての豊富な経験から、当社の監査業務に反映できる幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

C. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

役員報酬等

当社の平成24年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	115	115				6
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	2	2				2

(注) 1. 報酬限度額(年額)は、取締役300百万円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)、監査役20百万円であります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は支給しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針

役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の業績と、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は、取締役会で決定し、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役・監査役責任の一部免除

当社は、職務の遂行に当たり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役(取締役・監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株式保有の状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		30	
連結子会社	4	-		
計	32	-	30	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	1,477
受取手形及び売掛金	1,481	1,778
商品及び製品	2,428	2,832
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	61	26
繰延税金資産	245	188
その他	141	128
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	5,552	6,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,151	4,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,212	2,343
建物及び構築物（純額）	1,938	1,842
土地	2,481	2,481
その他	838	849
減価償却累計額	635	715
その他（純額）	202	134
有形固定資産合計	4,622	4,457
無形固定資産	23	20
投資その他の資産		
投資有価証券	168	168
繰延税金資産	28	28
敷金及び保証金	1,173	1,082
その他	104	100
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,474	1,380
固定資産合計	6,120	5,858
資産合計	11,673	12,280

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	1,935
短期借入金	1,100	800
1年内返済予定の長期借入金	562	771
リース債務	74	79
未払法人税等	21	37
前受金	241	162
賞与引当金	169	172
ポイント引当金	56	81
その他	583	518
流動負債合計	4,455	4,559
固定負債		
長期借入金	2,776	3,320
リース債務	132	59
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	227
負ののれん	89	30
その他	7	7
固定負債合計	3,643	4,047
負債合計	8,099	8,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,733	2,824
自己株式	0	0
株主資本合計	3,518	3,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	11
その他の包括利益累計額合計	10	11
少数株主持分	66	75
純資産合計	3,574	3,673
負債純資産合計	11,673	12,280

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	24,736	25,450
売上原価	17,804 ₁	18,568 ₁
売上総利益	6,932	6,882
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	606	619
販売促進費	685	699
ポイント引当金繰入額	56	81
給料及び手当	1,937	1,895
賞与引当金繰入額	165	168
賃借料	933	904
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	2,251	2,305
販売費及び一般管理費合計	6,637	6,681
営業利益	294	200
営業外収益		
受取利息	11	10
協賛金収入	49	58
受取手数料	25	18
負ののれん償却額	59	59
その他	36	32
営業外収益合計	181	179
営業外費用		
支払利息	73	69
為替差損	12	-
その他	7	3
営業外費用合計	94	72
経常利益	382	307
特別利益		
償却債権取立益	13	-
退職給付制度改定益	-	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	7 ₂	-
店舗閉鎖損失	6	-
減損損失	180 ₃	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	216	-
税金等調整前当期純利益	179	316
法人税、住民税及び事業税	33	53
法人税等調整額	71	54
法人税等合計	38	108
少数株主損益調整前当期純利益	217	208
少数株主利益	8	9
当期純利益	209	198

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	217	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
包括利益	215	207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206	198
少数株主に係る包括利益	8	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
資本剰余金		
当期首残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
利益剰余金		
当期首残高	2,605	2,733
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
当期変動額合計	128	90
当期末残高	2,733	2,824
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	3,390	3,518
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	128	90
当期末残高	3,518	3,609

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
少数株主持分		
当期首残高	60	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	66	75
純資産合計		
当期首残高	3,442	3,574
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	209	198
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	8
当期変動額合計	131	99
当期末残高	3,574	3,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179	316
減価償却費	230	226
減損損失	180	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	3
ポイント引当金の増減額（ は減少）	5	24
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	7
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	73	69
固定資産除却損	7	-
売上債権の増減額（ は増加）	49	297
たな卸資産の増減額（ は増加）	9	368
仕入債務の増減額（ は減少）	403	289
その他	121	187
小計	348	57
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	72	67
法人税等の還付額	3	2
法人税等の支払額	80	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	308	72
有形固定資産の取得による支出	68	55
投資有価証券の取得による支出	27	-
投資有価証券の売却による収入	29	0
敷金及び保証金の差入による支出	15	8
敷金及び保証金の回収による収入	167	96
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	390	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300	300
長期借入れによる収入	500	1,450
長期借入金の返済による支出	544	697
リース債務の返済による支出	72	70
配当金の支払額	80	108
自己株式の取得による支出	0	-
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100	200
現金及び現金同等物の期首残高	360	461
現金及び現金同等物の期末残高	461	661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称
アプライド株式会社
株式会社シティ情報ふくおか
株式会社フィールテック
株式会社コムロード
株式会社プレビ
 - (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
A. 商品、製品、原材料
 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
B. 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～60年
その他 2～20年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社グループにおける商品及び製品の評価方法については、従来、当社及び株式会社コムロードを除いた連結子会社は先入先出法、株式会社コムロードは売価還元法を採用していましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しております。

これは、購買業務の合理化のために、株式会社コムロードがパソコン事業の店舗業務をPOSを含めて当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、同事業では、当社と同一の評価方法を採用することが可能となったことによるものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、株式会社コムロードでは先入先出法を算定するために必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱いが実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって先入先出法を適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額として、特別利益が9百万円計上されております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(純額)	627百万円	602百万円
土地	1,958	1,958
計	2,585	2,560

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	392百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	407	427
長期借入金	2,500	2,073
計	3,299	2,900

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	8百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	21百万円	5百万円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	-
その他(有形固定資産)	0	-
計	7	-

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
高知店 (高知県高知市)	店舗設備	建物及び構築物
金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	建物及び構築物並びに土地
新瑞橋店 (愛知県名古屋市区)	店舗設備	建物及び構築物

当社グループは、営業店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物132百万円並びに土地47百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、対象資産の処分可能性を考慮し、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	0百万円
組替調整額	-
税効果調整前	0
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,351,600			1,351,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	341	57		398

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加57株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,351,600			1,351,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	398			398

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,205百万円	1,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	743	816
現金及び現金同等物	461	661

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジできる管理体制を構築しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで市場リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、決裁者の承認を得て行う管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,205	1,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,481	1,481	-
(3) 投資有価証券	158	158	-
(4) 敷金及び保証金	1,089	875	214
資産計	3,934	3,720	214
(1) 支払手形及び買掛金	1,646	1,646	-
(2) 短期借入金	1,100	1,100	-
(3) 長期借入金(*)	3,339	3,428	88
負債計	6,085	6,174	88
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,477	1,477	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,778	1,778	-
(3) 投資有価証券	158	158	-
(4) 敷金及び保証金	1,008	823	184
資産計	4,423	4,238	184
(1) 支払手形及び買掛金	1,935	1,935	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 長期借入金(*)	4,091	4,180	89
負債計	6,826	6,916	89
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、回収可能性を反映した元金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	9	9
保証金	83	74

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,481	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	-	100	-
合計	2,636	-	100	-

敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,413	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,778	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	100	-	-	-
合計	3,291	-	-	-

敷金及び保証金については、償還予定額が不明なため記載しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	562	1,634	873	268

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	771	2,447	695	177

(有価証券関係)
 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	1
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	100	99	1
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	57	77	19	
	小計	57	77	19
合計		158	177	18

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	99	0
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	100	99	0
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	58	77	18	
	小計	58	77	18
合計		158	176	17

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

アプライド株式会社及び株式会社フィールテックは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

株式会社コムロードは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	513百万円	227百万円
ロ 年金資産	279	
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	234	227
ニ 前払年金費用		
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	234	227

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	64百万円	17百万円
ロ 退職給付費用	64	17
ハ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		9
ニ その他		42
計	64	50

(注)「ニ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(延長保証料)	82百万円	51百万円
賞与引当金	68	64
ポイント引当金	22	30
退職給付引当金	95	81
連結子会社資産・負債の時価評価差額	83	73
長期未払金	162	142
減損損失	227	196
繰越欠損金	120	70
その他	96	82
繰延税金資産小計	959	793
評価性引当額	663	552
繰延税金資産合計	296	240
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	23	22
繰延税金負債合計	23	22
繰延税金資産の純額	273	217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.1
住民税均等割等	7.4	4.1
留保金課税	4.1	
負ののれん償却額	13.3	7.5
評価性引当額の増減額	62.8	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.0
その他	0.5	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は14百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,096	323	316	24,736	-	24,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	40	498	568	568	-
計	24,125	363	815	25,304	568	24,736
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	298	14	10	294	0	294
セグメント資産	11,557	110	228	11,895	222	11,673
その他の項目						
減価償却費	221	7	1	230	-	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65	-	-	65	-	65

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	パソコン・ゲーム事業	化粧品・雑貨事業	出版・広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,398	732	319	25,450	-	25,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	5	515	549	549	-
計	24,426	738	835	26,000	549	25,450
セグメント利益	151	10	27	189	11	200
セグメント資産	12,121	82	228	12,432	152	12,280
その他の項目						
減価償却費	222	3	0	226	-	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52	2	6	62	-	62

- (注) 1. セグメント利益の調整額11百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額 2百万円が含まれております。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
 おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
 しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
 おります。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
 しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	172	7	-	180	-	180

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	4	0	5	-	5

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	59	-	-	59	-	59
当期末残高	89	-	-	89	-	89

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	2	0	3	-	3
当期末残高	-	2	-	2	-	2

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
当期償却額	59	-	-	59	-	59
当期末残高	30	-	-	30	-	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接41.6%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接41.6%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,595.85円	2,662.63円
1株当たり当期純利益金額	154.81円	147.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	209	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	209	198
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,216	1,351,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	800	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	562	771	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	74	79		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,776	3,320	1.42	平成25年～36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	132	59		平成25年～28年
合計	4,645	5,030		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	705	685	618	437
リース債務	52	5	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,495	11,504	18,228	25,450
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	26	28	116	316
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3	2	73	198
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.74	1.60	54.47	147.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.74	1.14	56.07	92.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852	1,066
受取手形	3	18
売掛金	² 1,177	² 1,408
商品及び製品	1,740	2,059
原材料及び貯蔵品	61	25
前渡金	4	12
前払費用	75	72
繰延税金資産	227	171
未収入金	² 111	² 66
その他	² 41	² 32
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	4,285	4,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,594	3,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,812	1,923
建物（純額）	¹ 1,782	¹ 1,691
構築物	199	199
減価償却累計額及び減損損失累計額	133	145
構築物（純額）	¹ 66	¹ 54
工具、器具及び備品	388	393
減価償却累計額	324	347
工具、器具及び備品（純額）	63	45
土地	¹ 1,934	¹ 1,934
リース資産	119	119
減価償却累計額	67	91
リース資産（純額）	52	28
建設仮勘定	7	7
その他	17	17
減価償却累計額	4	10
その他（純額）	13	6
有形固定資産合計	3,918	3,768
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	3	1
その他	11	11
無形固定資産合計	15	14

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158	158
関係会社株式	330	330
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	65	60
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	67	60
繰延税金資産	28	25
敷金及び保証金	955	897
その他	37	38
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,642	1,572
固定資産合計	5,576	5,354
資産合計	9,862	10,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	17
買掛金	2 1,236	2 1,450
短期借入金	1 1,000	1 700
1年内返済予定の長期借入金	1 516	1 706
リース債務	64	69
未払金	2 298	2 284
未払費用	76	69
未払法人税等	18	6
前受金	240	159
預り金	31	35
前受収益	9	4
賞与引当金	126	132
製品保証引当金	3	2
ポイント引当金	55	79
その他	3	3
流動負債合計	3,690	3,720
固定負債		
長期借入金	1 2,383	1 2,898
リース債務	116	50
長期未払金	403	403
退職給付引当金	8	-
固定負債合計	2,911	3,351
負債合計	6,601	7,072

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
資本剰余金合計	403	403
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	2,290	2,290
繰越利益剰余金	167	116
利益剰余金合計	2,486	2,435
自己株式	0	0
株主資本合計	3,271	3,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	11
評価・換算差額等合計	10	11
純資産合計	3,260	3,209
負債純資産合計	9,862	10,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	17,792	18,181
製品売上高	965	746
売上高合計	18,758	18,928
売上原価		
商品期首たな卸高	1,636	1,675
当期商品仕入高	12,557	13,091
合計	14,193	14,767
商品期末たな卸高	² 1,675	² 1,993
他勘定振替高	¹ 29	¹ 28
商品売上原価	12,488	12,745
製品期首たな卸高	94	64
当期製品仕入高	859	851
合計	954	916
製品期末たな卸高	64	66
製品売上原価	890	850
売上原価合計	13,378	13,595
売上総利益	5,379	5,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	575	594
販売促進費	674	673
ポイント引当金繰入額	55	79
製品保証引当金繰入額	3	2
役員報酬	117	123
給料及び手当	1,365	1,363
賞与	175	146
賞与引当金繰入額	126	132
退職給付費用	42	42
福利厚生費	254	256
減価償却費	187	178
賃借料	676	657
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	931	1,029
販売費及び一般管理費合計	5,184	5,287
営業利益	194	45

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	30	8
協賛金収入	48	57
受取手数料	3 ₃	3 ₃ 36
その他	23	19
営業外収益合計	147	134
営業外費用		
支払利息	67	64
為替差損	12	-
その他	0	2
営業外費用合計	80	66
経常利益	261	113
特別利益		
償却債権取立益	13	-
退職給付制度改定益	-	8
特別利益合計	13	8
特別損失		
固定資産除却損	0 ₄	-
減損損失	172 ₅	-
子会社株式評価損	30	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	225	-
税引前当期純利益	50	122
法人税、住民税及び事業税	12	7
法人税等調整額	71	58
法人税等合計	58	65
当期純利益	108	57

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381	381
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
資本剰余金合計		
当期首残高	403	403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	403	403
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29	29
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,290	2,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,290	2,290
繰越利益剰余金		
当期首残高	140	167
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	108	57
当期変動額合計	27	50
当期末残高	167	116
利益剰余金合計		
当期首残高	2,459	2,486
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	108	57
当期変動額合計	27	50
当期末残高	2,486	2,435

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	3,244	3,271
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	108	57
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	27	50
当期末残高	3,271	3,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	10	11
純資産合計		
当期首残高	3,235	3,260
当期変動額		
剰余金の配当	81	108
当期純利益	108	57
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	24	51
当期末残高	3,260	3,209

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～60年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴う影響額として、特別利益が8百万円計上されております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(純額)	607百万円	584百万円
構築物(純額)	10	9
土地	1,435	1,435
計	2,054	2,029

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	392百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	387	407
長期借入金	2,290	1,883
計	3,070	2,690

2 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金、未収入金、その他流動資産	196百万円	125百万円
買掛金、未払金	113	154

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	8百万円

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社コムロード	528百万円	581百万円
アプリケーション株式会社	11	5
計	539	586

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	29百万円	28百万円

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	0百万円	0百万円

3 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手数料	9百万円	18百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	-
構築物	0	-
計	0	-

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
高知店 (高知県高知市)	店舗設備	建物
金沢店 (石川県石川郡)	店舗設備	建物及び構築物並びに土地

当社は、営業店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物123百万円及び構築物1百万円並びに土地47百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	341	57		398

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加57株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398			398

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額330百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額330百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(延長保証料)	82百万円	51百万円
賞与引当金	51	49
ポイント引当金	22	30
長期未払金	162	142
減損損失	224	196
その他有価証券評価差額金	7	6
繰越欠損金	38	10
その他	92	79
繰延税金資産小計	680	566
評価性引当額	403	349
繰延税金資産合計	276	217
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	20	20
繰延税金負債合計	20	20
繰延税金資産の純額	256	196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.4	1.9
住民税均等割等	14.1	5.8
評価性引当額の増減額	158.5	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	11.5
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.4	53.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円、その他有価証券評価差額金は0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は13百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,413.21円	2,375.14円
1株当たり当期純利益金額	80.18円	42.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	108	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	108	57
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,216	1,351,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第4回西日本シティ銀行期限前償還条 項付社債	100	100
計			100	100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ニッセイ日本インカムオープンJポ ド一般コース	27,150,437	26
投資有価証券	その他 有価証券	日経225連動型上場投資信託	3,100	31
計			27,153,537	58

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,594	21	-	3,615	1,923	111	1,691
構築物	199	-	-	199	145	11	54
工具、器具及び備品	388	5	-	393	347	22	45
土地	1,934	-	-	1,934	-	-	1,934
リース資産	119	-	-	119	91	23	28
建設仮勘定	7	21	21	7	-	-	7
その他	17	-	-	17	10	6	6
有形固定資産計	6,261	48	21	6,287	2,518	176	3,768
無形固定資産							
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	8	0	1	7	5	1	1
その他	11	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	21	0	1	20	6	1	14
長期前払費用	71	-	8	63	2	0	60

(注) 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	8	6	1	9
賞与引当金	126	132	126	-	132
製品保証引当金	3	2	3	-	2
ポイント引当金	55	79	55	-	79
退職給付引当金	8	-	-	8	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給付引当金の当期減少額(その他)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
普通預金	401
定期預金	634
その他	4
小計	1,040
合計	1,066

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱鉛筆関西販売(株)	8
その他	10
合計	18

(ロ)期日内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	11
平成24年5月	4
平成24年6月	1
平成24年7月	0
平成24年8月	1
合計	18

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州カード(株)	146
ソフトバンクモバイル(株)	117
(株)ハローコミュニケーションズ	91
アルファインターナショナル(株)	54
九州大学	37
その他	960
合計	1,408

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,177	19,139	18,908	1,408	93.1	24.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
プライベートブランドパソコン	66
ナショナルブランドパソコン	495
周辺機器	640
パソコンパーツ	378
サブライ品	181
ソフトウェア	96
中古品・その他	201
合計	2,059

原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
主要材料	22
事務用消耗品	3
合計	25

敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
東宝住宅(株)	146
(有)鈴信興産	134
三菱UFJリース(株)	124
(有)マップ	63
(有)フォレスト	57
その他	371
合計	897

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JOOYONTECH CO., LTD	12
DAEWOO LUCOMS CO., LTD	4
合計	17

(ロ)期日内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	17
合計	17

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワボウ情報システム(株)	272
ソフトバンクモバイル(株)	106
キャノンマーケティングジャパン(株)	84
旭エレクトロニクス(株)	83
(株)ウルトラ	70
その他	832
合計	1,450

借入金

(イ)短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	300
合計	700

(ロ)1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	306
(株)伊予銀行	100
その他	299
合計	706

(ハ)長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,643
(株)伊予銀行	240
(株)三井住友銀行	235
(株)北九州銀行	210
その他	569
合計	2,898

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.applied-g.jp
株主に対する特典	株主優待制度 持ち株数に応じて株主優待ポイントを付与 100株～500株 2,000ポイント(2,000円相当) 600株～4,900株 3,000ポイント(3,000円相当) 5,000株以上 10,000ポイント(10,000円相当) ポイントは自社グループ店舗及びインターネット通販で利用可、株主優待のご案内掲載商品と交換可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

第30期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日福岡財務支局長に提出

第30期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	野	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	真一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アプライド株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。